

第2節

新しい通商パートナー： ブラジルを中心に急速に貿易を拡大させるメルコスール

1. メルコスールの概観

(1) マクロの視点でみたメルコスール

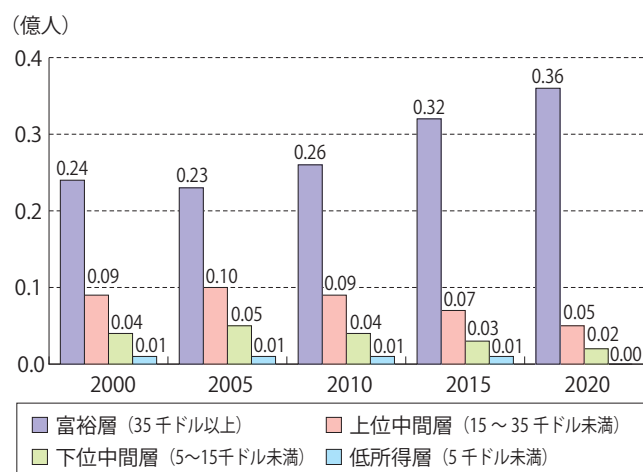
第2章第1節において2008年の2000年比におけるメルコスールの貿易額の倍率は、中国-メルコスールが13.7倍、ASEAN-メルコスールが5.1倍とメルコスールの存在感が増していると指摘した。また、グラビティ・モデルで中国かメルコスールが通商相手となるケースが貿易額倍率/GDP倍率において上位に来るという結果を得た。メルコスールはIMFの統計によるとアルゼンチン(3,700億ドル)、ブラジル(2兆900億ドル)、パラグアイ(185億ドル)、ウルグアイ(403億ドル)、ベネズエラ¹(2,907億ドル)の総計2兆8,100億ドルのGDP規模を有する。

なお、5か国のGDPシェアは、アルゼンチンとブラジルが突出しており、ブラジルで74%、アルゼンチンで13%、ベネズエラで10%を占め、ウルグアイ、パラグアイが各1%程度であり、メルコスールにおける経済変動については、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、とりわけブラジルの動向が鍵になる(第2-2-1-1図)。

特に最近の中南米地域では、中国の存在感が拡大しているが、この中国の存在感の拡大とこれに対する反応は中南米地域の中でも国ごとに異なっているとされている²。その対応はおおむね2つのグループに分けられ、一つは、中国のプレゼンス拡大に対して警戒を

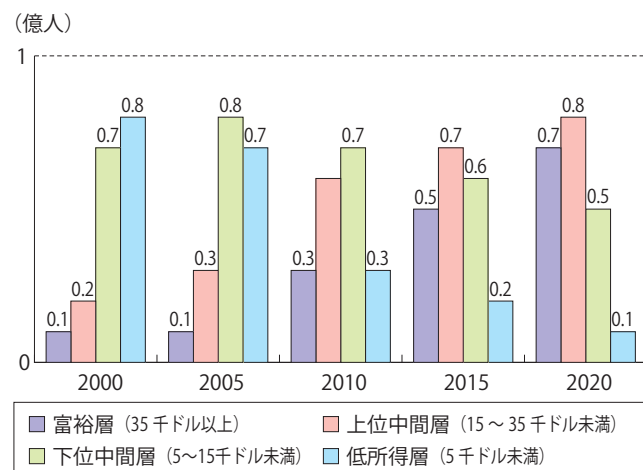
強めてきたグループであり、米国への輸出全般で中国と競合関係にあるメキシコや米国の縫製製品輸出で競合関係にある中米諸国である。もう一つは、細かい面での摩擦は見られるものの、中国との協力関係を全般的に強化してきたメルコスールとしてのブラジル、アルゼンチン、ベネズエラといった南米のメルコスール主要国が挙げられるところであり、この点について検証することが必要である。また、第3章第1節との関係で述べれば、アルゼンチンは富裕層が多くを占める

第2-2-1-2図 アルゼンチンの所得層別人口推移



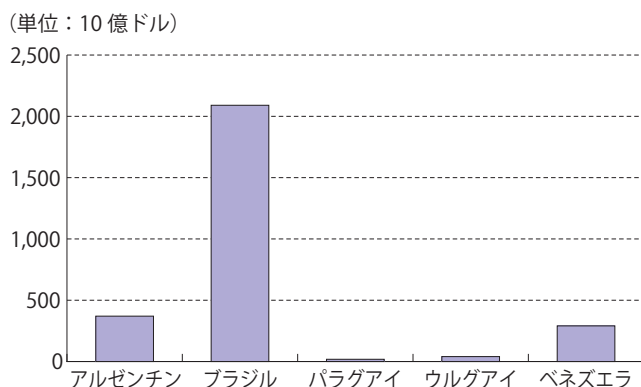
資料：Euromonitor International 2011から作成。

第2-2-1-3図 ブラジルの所得層別人口推移



資料：Euromonitor International 2011から作成。

第2-2-1-1図 メルコスールの名目GDP(2010年)



備考：ブラジルについては推計値。

資料：IMF「World Economic Outlook Database April, 2011」から作成。

¹ ベネズエラの正式加盟は、パラグアイ議会の批准待ちの状況にあり、現在投票権無しで会議に参加中。

² 公益財団法人国際通貨研究所 上席研究員 松井謙一郎「最近の中南米地域で一層拡大する中国のプレゼンスと通貨・金融面での協力の動き」。

国であり、ブラジルは現在中間層がけん引している国であり、今後その中間層が大幅に出現する国である。

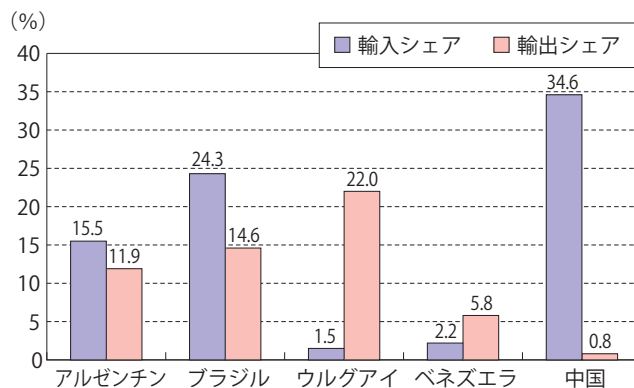
(2) メルコスール域内貿易の状況

メルコスールは、発足当初より、大国としてくられるアルゼンチン、ブラジルと小国に分類されるウルグアイ、パラグアイとの経済規模の差異が著しく、共同市場や関税同盟の生成が懸念された。各国の貿易相手国シェアを見ると、相互依存度の高いブラジル、アルゼンチンと、その両国への依存度が高いパラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの構図が読み取れる。ただし、2010年においてメルコスール各国と中国の貿易依存度が高いことにも留意が必要である（第2-2-1-4図～第2-2-1-8図）。

アルゼンチンとブラジルは相互に依存しているが、アルゼンチンのブラジルへの依存度はブラジルのアルゼンチンへの依存度に比して高い。ブラジルの輸出入

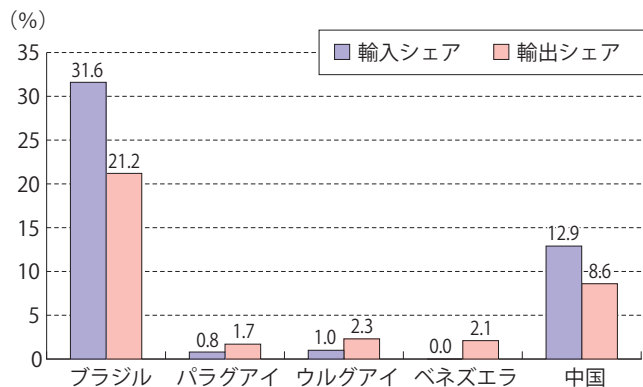
相手国はアルゼンチン以外にも中国、米国等に広がっており、貿易が多角的になっている構造であり（第2-2-1-9図）、ブラジルのメルコスール域内輸出依存度は13%、輸入依存度は10%程度と他国に比べてそ

第2-2-1-6図
パラグアイの対メルコスール及び対中国の
輸出入シェア（2010年）



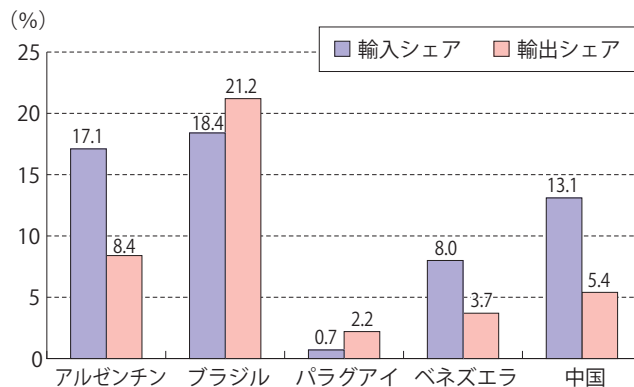
資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-4図
アルゼンチンの対メルコスール内及び対中国の
輸出入シェア（2010年）



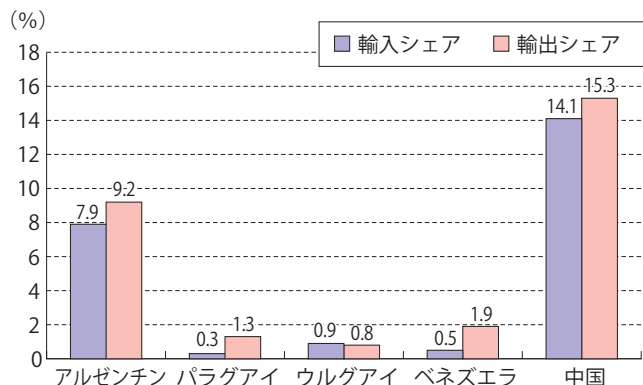
資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-7図
ウルグアイの対メルコスール及び対中国の
輸出入シェア（2010年）



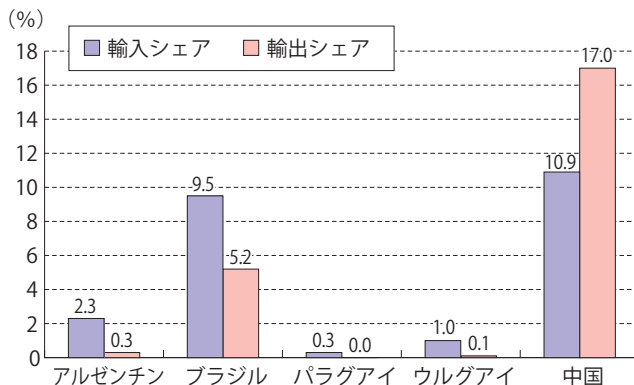
資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-5図
ブラジルの対メルコスール内及び対中国の
輸出入シェア（2010年）



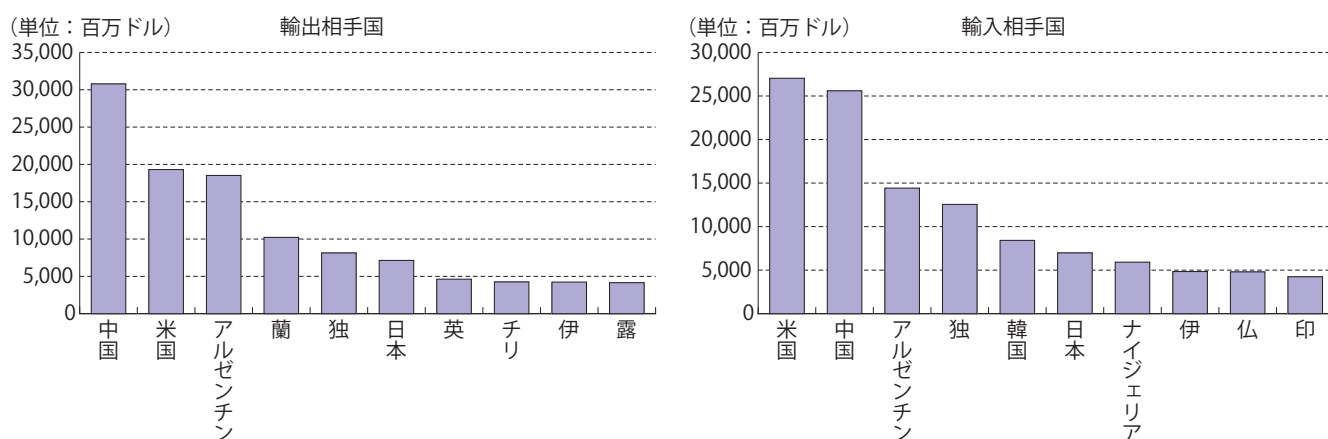
資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-8図
ベネズエラの対メルコスール及び対中国の
輸出入シェア（2010年）

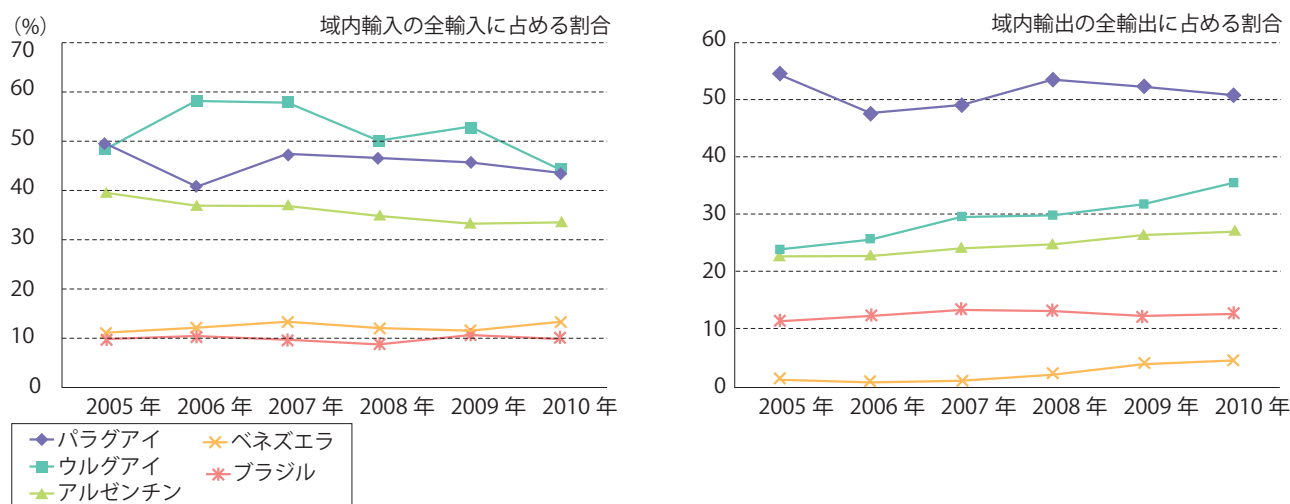


資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-9図 ブラジルの主要輸出入相手国(2010年)



第2-2-1-10図 メルコスール各国の域内輸出入が全輸出入に占める割合



それほど高くない（ベネズエラを除いて他国はメルコスール域内貿易に3割から5割程度依存している）。

このメルコスール諸国の域内データから浮かび上がるのは、メルコスールの経済同盟としての「連結の緩さ」である。EUやNAFTAでは、域内各国において域内貿易が貿易の割合を相当程度占めているが、メルコスールの域内貿易の場合には、ブラジル—アルゼンチン間の貿易関係は一定の濃度を持っているものの、他の2ないし3か国間の貿易関係は希薄であり、ブラジル、アルゼンチンの経済規模の大きさを反映しているということができる。

ここで特筆すべきは中国の存在感であり、メルコスール5か国全てにおいて主要な域外貿易相手として域内国相互間を上回る存在感を示している。現時点においては、いわばメルコスール諸国は個別に中国と連結するという構造になっているということができる。

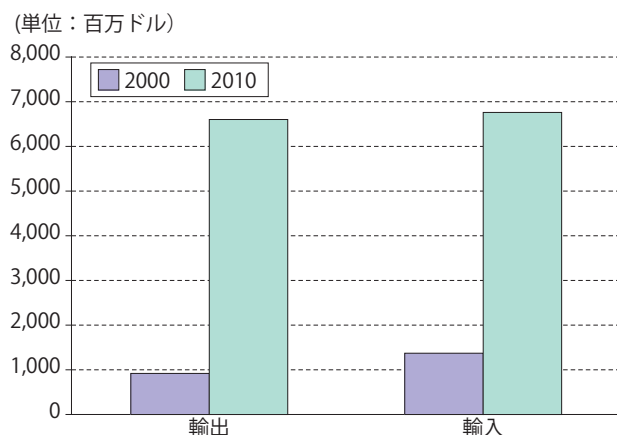
(3) ASEAN・中国・NAFTA・EU との貿易

① ASEAN

ASEANからの輸出入についてブラジルを例に見てみると、2000年でASEANからはブラジルに14億ドル足らずの輸出（ブラジルにとっては輸入）であったが、2010年には約5倍の67億ドルを越えている（第2-2-1-11図）。逆にブラジルからASEANへの輸出額は2000年には9億ドルだったものが2010年には輸入額同様66億ドルに達している。

ちなみに、2010年におけるブラジルの輸入に占めるASEANのシェアは3.7%程度であって、その貿易額の伸びも過大評価すべきではないという議論もあり得るが、第2章第1節でも述べたように、メルコスールのASEANとの貿易量/GDP比率は、EUやNAFTAとの同比率に比べて大きいことから、両地域の貿易関係の結びつきが強くなっていることは否定できない。

第2-2-1-11図
ブラジルの対ASEAN貿易（2000年、2010年）



資料：World Trade Atlasから作成。

第2-2-1-12表
ブラジルとASEANの貿易金額（2010年）

ブラジルの対ASEAN 輸出品目	億ドル	ASEANの対ブラジル 輸出品目	億ドル
粗糖	9.0	電気機器及びその部分品	18.0
調製飼料	8.1	機械類及びその部分品	11.0
鉄鋼	7.6	ゴム	10.0
鉄鉱石	7.1	自動車・自動車部品	3.8
石油及び歴青油	5.3	油脂	3.2
大豆	4.5	人造繊維の長繊維	3.0
穀物	3.8	鉱物性燃料	2.5
肉類	2.9	履き物類	2.2
綿及び綿織物	2.8	人造繊維の短繊維	1.4
たばこ	1.8	プラスチック及びその製品	1.3

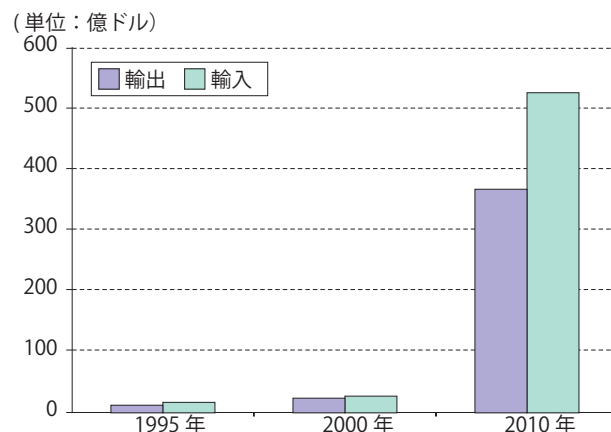
資料：World Trade Atlasから作成。

また、ブラジルはASEANに一次産品を中心に輸出する一方、ASEANからは工業品を輸入している（第2-2-1-12表）。このことからブラジルはASEANの原料供給元として機能しているがわかる。

② 中国

メルコスールの対中国貿易では、2000年の中国からの輸入が24.2億ドル、中国への輸出が71.7億ドルであったことに対して、2010年に中国からの輸入が367.6億ドル、中国への輸出が526.3億ドルに達するなど、2けた近い伸びを示している。このような貿易関係の深化の中、いまだメルコスール側が貿易黒字になっているとはいえ、中国からの輸入は、ここ10年間で15倍に急増しており、中国への輸出が19倍程度あるものの、中国からの輸入が増えている（第2-2-1-13図）。1995年時点での中国からの輸入では、玩具、

第2-2-1-13図
中国の対メルコスール貿易の推移
（1995年、2000年、2010年）



資料：Global Trade Atlasから作成。

第2-2-1-14表
中国とメルコスールの貿易金額（2010年）

中国の対メルコスール 輸出品目	億ドル	メルコスールの対中国 輸出品目	億ドル
電気機器及びその部分品	81.9	鉄鉱石	190.1
機械類及びその部分品	78.1	大豆	137.3
光学機器、写真用機器等	21.3	原油	103.5
自動車・自動車部品	19.0	木材パルプ	19.5
有機化学品	18.0	油脂	11.5
鉄鋼製品	12.4	鉄鋼	8.9
鉄鋼	9.7	肉類	8.2
プラスチック及びその製品	7.4	原皮(毛皮を除く。)及び革	8.0
革製品	7.2	粗糖	5.0
メリヤス織物及びクロセ織物	7.1	たばこ	3.7

資料：World Trade Atlasから作成。

衣類、履物が上位10品目に含まれていたが、2010年には第2-2-1-14表のとおり電気機器及びその部分品、光学機器、写真用機器、自動車等の品目が上位の品目となっており、輸出入品目が、より加工度の高い高付加価値品化しているように見受けられる（ただし、玩具、衣類、履物は、14位（5.8億ドル）、15位（5.6億ドル）、18位（4億ドル）に依然として位置している）。

メルコスールから中国への輸出については、鉄鉱石、大豆、原油、木材パルプ、油脂、鉄鋼、肉類、粗糖、たばこ、原皮（毛皮を除く。）及び革等、一次産品により特化した構造になっている（第2-2-1-14表）。

③ NAFTA

NAFTAからの輸出入についてブラジルとNAFTAを例にみる。

NAFTAはブラジルにとって、米国が2008年に首

第2-2-1-15表

ブラジルと NAFTA との貿易金額 (2010年)

ブラジルの対NAFTA 輸出品目	億ドル	NAFTAの対伯 輸出品目	億ドル
原油	44.7	機械類及びその部分品	65.3
機械類及びその部分品	30.4	石油及び歴青油	51.2
鉄鋼	19.1	電気機器及びその部分品	25.9
自動車・自動車部品	14.4	有機化学品	23.5
コーヒー	12.3	自動車	23.5
希土類金属	9.8	プラスチック及びその製品	19.8
有機化学品	9.1	光学機器、写真用機器等	17.6
電気機器及びその部分品	8.9	医療機器	16.6
木材パルプ	8.5	航空機	11.7
ゴム	6.9	肥料	9.6

資料：World Trade Atlasから作成。

位を中国に明け渡すまで輸出市場のトップを占めており、輸入面では、中国の割合が肉薄しているものの、いまだ米国がトップであり、その重要性は高い。具体的には、機械類及びその部分品、電気機器及びその部分品、自動車、有機化学品、原油であり、ブラジルは一次産品を供給すると同時に最終財も輸出している構図となっている。一方、NAFTA 側は中間財、最終財を輸出する構図になっており、機械類及びその部品、航空機、自動車、プラスチック及びその部品といったものを輸出している。

なお、第2章第1節で述べたとおり、NAFTA とメルコスールは密着した関係になっているが、2008年の貿易額は、2000年比で2.3倍と、貿易の伸びが小さい（第2-1-1-15表）。

④ EU

メルコスールと EU の貿易関係では、EU 側からみると2000年にはメルコスールから EU への輸出は234億ドルで EU の輸入シェアの第8位を占め2.8%程度であった（EU からの輸出は248億ドルで EU 輸出シェアの5位を占め3.2%程度）。ただし、2000年時点から

第2-2-1-16表

EU とメルコスールの貿易金額 (2010年)

EUの対メルコスール 輸出品目	億ドル	メルコスールの対EU 輸出品目	億ドル
機械類及びその部分品	131.6	鉄鉱石	94.8
自動車・自動車部品	66.1	調整飼料	83.2
電気機器及びその部分品	54.7	原油	68.0
医療用品	42.4	大豆	42.1
有機化学品	31.8	木材パルプ	29.4
光学機器、写真用機器等	25.3	コーヒー	28.6
プラスチック及びその製品	20.2	肉類	23.2
航空機	19.2	機械類及びその部分品	18.9
石油及び歴青油	18.5	化学工業生産品	15.6
化学工業生産品	16.2	食用の果実、ナッツ	15.6

資料：Global Trade Atlasから作成。

2008年時点の貿易額の増加率は、2.7倍であり、中国-メルコスールの同増加率（13.7倍）、ASEAN-メルコスールの同増加率である5.1倍には及ばない。

2010年には630億ドルで EU の輸入シェアの第7位を占め3.2%程度であった（EU からの輸出は574億ドルで EU 輸出シェアの6位を占め3.2%程度）。メルコスールからの輸入は一次産品が多く、鉄鉱石、調整飼料、原油、大豆などである（第2-2-1-16表）。

EU からメルコスールへの輸出品目は、自動車、電気機械が上位を占めるが、有機化学品、プラスチックのような中間財もある。なお、メルコスールにおいては輸出の上位10位以内に入らなかったが航空機（13位、12.3億ドル）を輸出、EU から（8位、19.2億ドル）輸入しているのが特徴的である。同様にメルコスールからの輸出の上位10位以内には入らなかったが、12位に自動車（13.3億ドル）が位置している。このようにメルコスール、EU の貿易関係は、メルコスールが EU の原料供給基地になっているが一部競合状態になっている分野もあると言える。

2. ブラジルの経済貿易動向（アルゼンチンを含む）

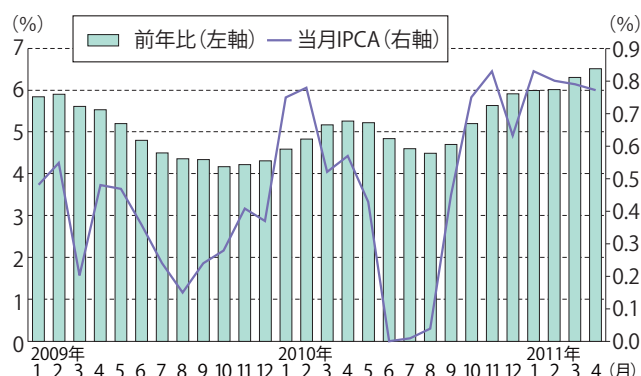
(1) 金融面でみたブラジル

インフレに関しては、拡大消費者物価指数（IPCA）が、2011年4月に0.77%となり暦年通算6.51%を記録し、政策目標の4.5%±2%の上限を突破した。この直

前、ブラジル中銀は、政策金利を4月に0.25%引上げ、12%としている。他方、金利の引上げは、海外からの投機マネーを呼び込みレアル高となったため、中銀は抑制策として、1月6日に国内銀行の多額のドル売り

第2-2-2-1図

ブラジルの拡大消費者物価指数 (ICPA) (当月と前年比)



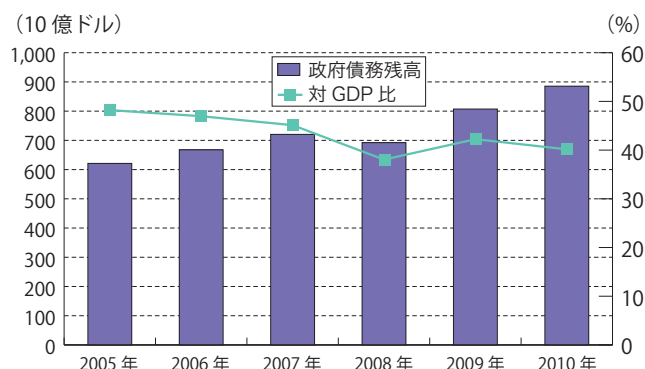
資料：ブラジル中央銀行及びブラジル地理統計院から作成。

持ち高³を持つ金融機関に対して強制預託金制度を導入すると発表した。金融機関の30億ドル又は自行の資本規模を越えるドルの売り持ちを持つ場合、その60%を強制的に預託するもので4月4日から適用された。また、為替取引、証券投資及びローン等にかかる金融取引税（IOF）を引き上げる等のレアル高抑制措置を実施しており、今後の影響に注目が集まる。

また、財政政策で言えば、2011年は「新しい支出を作らない年だ」（マンテガ財務大臣）と述べており、債務目標を現在のGDP比41%から2014年には30%に引き下げるとしている。この背景にはプライマリー

第2-2-2-2図

ブラジルの政府債務残高と対GDP比（ネット）

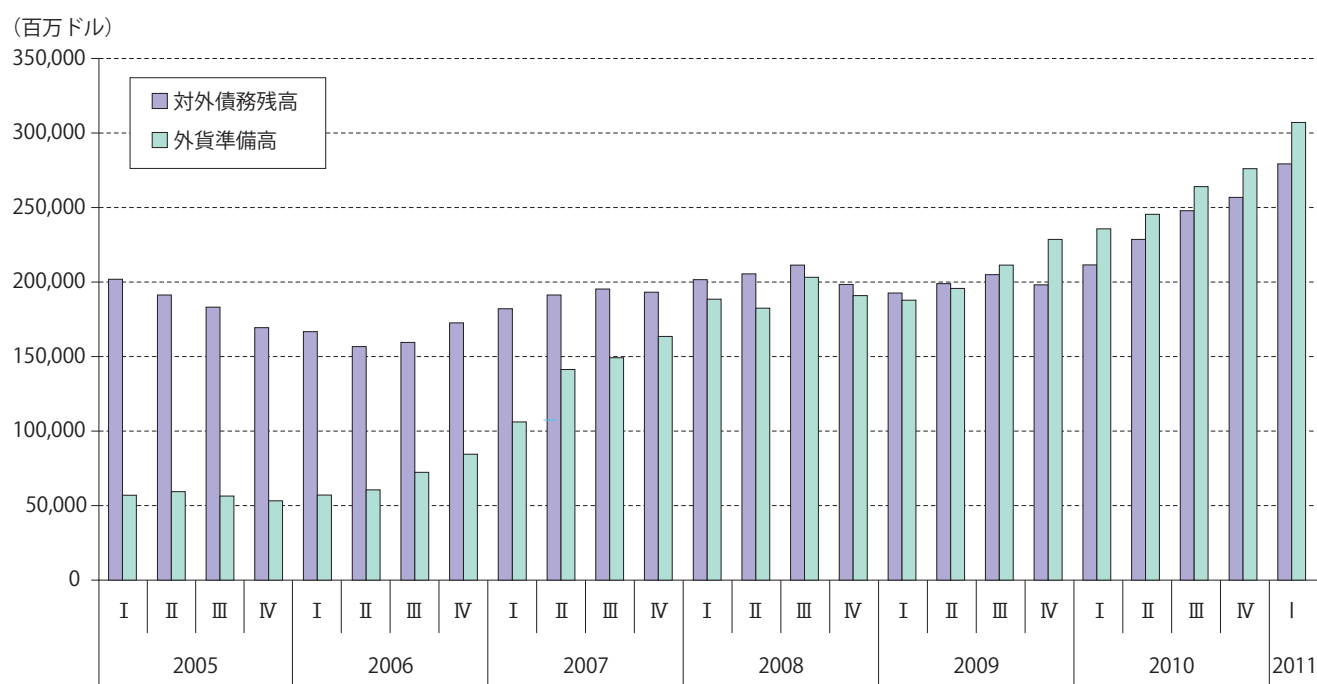


備考：2010年は推計値。為替レートは1レアル=0.60ドル（2010年11月24日から2011年5月23日の平均値。小数点第3位以下切り捨て）。
資料：IMF「World Economic Outlook Database April, 2011」から作成。

バランスの縮小が挙げられ、2010年12月には当初の目標である3.1%を下回る、2.78%となった。ただし、政府債務残高に対するGDP比41%という水準は、直ちにブラジルがかつての債務危機に陥る可能性は少ないと考えられる。今年の予算案をみると成長加速化戦略に基づくインフラ投資の削減（34億レアル）や公務員手当の削減などに取り組み、追加的に、総額500億レアル（約300億ドル）を削減されることになり、財政健全化には資するものと思われる。

また、ブラジルは現時点において対外的に純債権国

第2-2-2-3図 ブラジルの対外債務残高と外貨準備高の推移



資料：ブラジル中央銀行、CEIC Database から作成。

3 ここではレアル買い、ドル売りのポジション。

になっており（第2-2-2-3図）、更に、外貨建て国債に対しても格付機関が投資適格⁴としていることから上記の補強材料と言える。

ただし、失業率が2009年の6.8%から5.9%に好転した結果等から消費者マインドが改善し、旅行支払が増加していることや、また、内需の盛り上がりで好業績を持続する外資系企業の本国への海外送金が増加しているに伴い、所得・サービス収支の赤字幅がここ数年赤字になっている。この穴埋めを好調な経済、高金利にひかれた対内直接投資がカバーする構図になっている。対内直接投資は2009年には落ち込んだが、

2010年には2008年レベルまでに回復している。他方、このような高金利や投資適格の状況が更なる外資の流入を招き景気の過熱とインフレを招きかねないことには注意を要する。IMF⁵も、ブラジルを含めたラテン・アメリカ経済は、インフレ、与信の拡大（クレジットの増加）、外資への依存、経常収支赤字が経済を困難な状況にしていると指摘している（ただし、金融システムは健全であるとも指摘。）。また、米国の金利引上げなどの外的要因により資本逃避を招きかねない、としている⁶。

(2) 実体面から見たブラジル

① 鉱工業生産指数

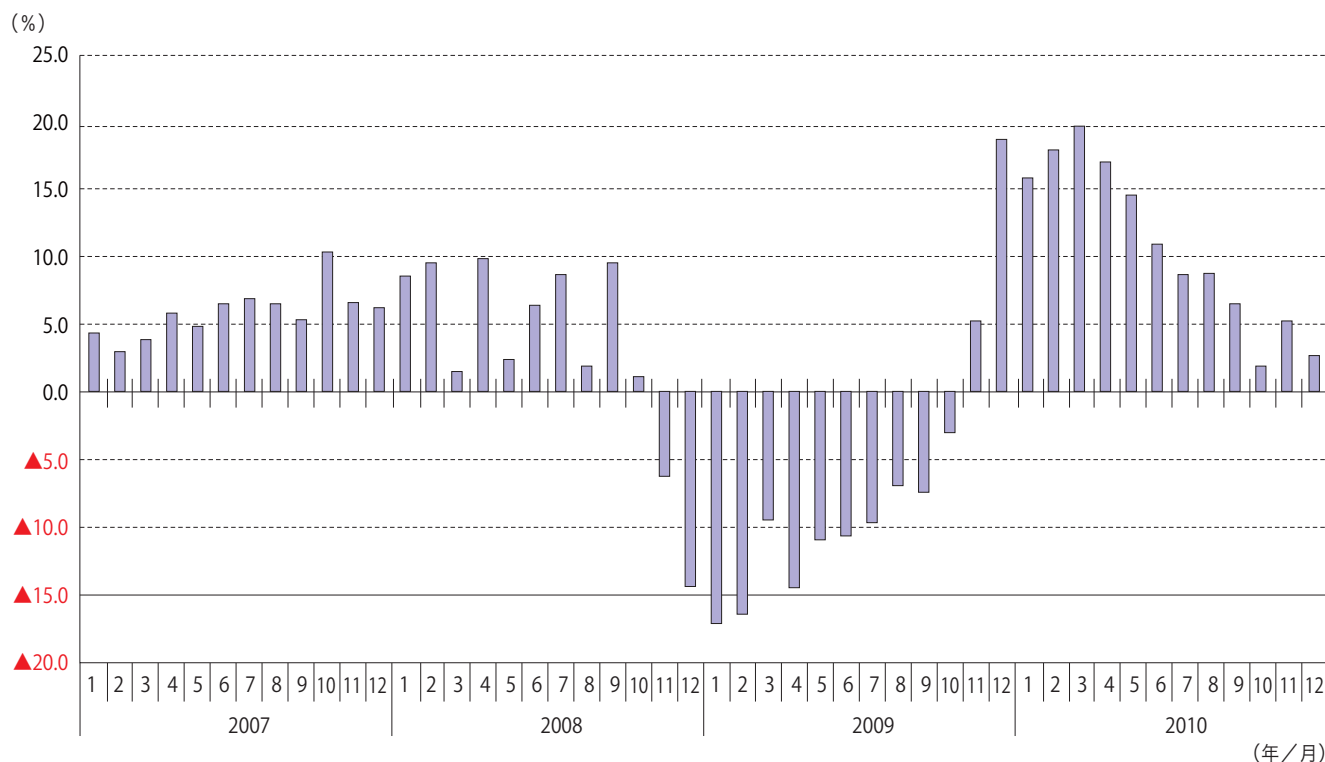
鉱工業生産指数は2009年にリーマンショックの影響で大きく下落したが、その後2010年初頭には大きく持ち直していた。しかし、2010年半ば以降底堅くはあるものの、その伸びは低下傾向である（第2-2-2-5図）。2011年に入りインフレが過熱気味であるとして中央銀行の利上げがなされるなどしているため、下落傾向に拍車がかかるかもしれない。

第2-2-2-4表
ブラジルの経常収支と対内直接投資の推移

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
経常収支	136	16	△282	△243	△473
貿易収支	465	400	248	253	203
サービス・所得収支	△371	△425	△573	△529	△704
経常移転収支	43	40	42	33	28
対内直接投資	188	346	451	259	484

資料：ブラジル中央銀行、ECLAC（国連ラテンアメリカカリブ経済委員会）CEIC Databaseから作成。単位（億ドル）

第2-2-2-5図 ブラジルの鉱工業生産指数



資料：内閣府「海外経済データ」から作成。

⁴ Moody's が Baa3、Standard & Poor's が BBB-、Fitch が BBB-（いずれも投資適格）であったが、Fitch が4月から1ノッチあげて BBB とし Moody's が6月に1ノッチ引き上げ Baa2 とした。

⁵ IMF Web サイト (<http://www.imf.org/external/np/tr/2011/tr041511a.htm>)。

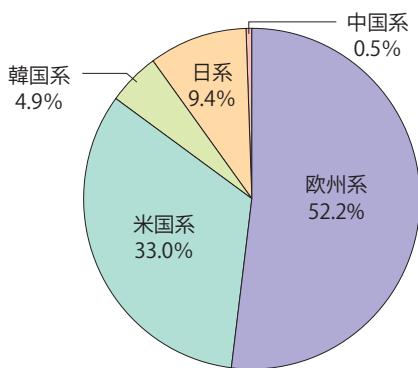
⁶ IMF Web サイト (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2011/whd/eng/wreo0411.htm>)。

② 自動車販売

第1章第1節で述べたとおり、ブラジルの2010年自動車販売台数は旺盛な需要⁷（中間所得者層の拡大）により351万台となり過去最高記録を更新し、ドイツを抜き、中国、米国、日本に次ぐ世界4位に位置することになった。主なシェアは欧米勢の6社で市場の8割を占める。

日本勢はブラジルに古くから進出し、シェアは全体で9.4%を占める。しかし、後進である韓国勢が輸入販売進出し、折からの韓国ウォン安ブラジルレアル高と広告戦略等が成功し、韓国勢のシェアは4.9%となり、その結果、日本勢単独各社のシェアを抜いた（第2-2-2-6図）。しかし、ブラジルはこれまで、排気量1リットル未満の乗用車に対する税制上の優遇をしてきたことや、低所得者層が比較的多かったこともあり、2000年代前半には排気量1リットル未満の車が70%を占めていたが、市場の発展に伴い、最近では排気量1,300～2,000CCクラスの車が増えている⁸。また、装備が充実していないいわゆるベーシックカーが多かったが、最近は安全で装備が充実した車のニーズが高くなっていることなどを考えれば⁹、日本車の強みである長期間使用していても壊れないということに通じること、また、ブラジルの2008年における1台あたり人口は6.9人であり、メキシコ4人、日本1.7人であること等を考慮すれば日本勢にも食い込む余地がある。

第2-2-2-6図
ブラジルの自動車販売シェア（2010年）



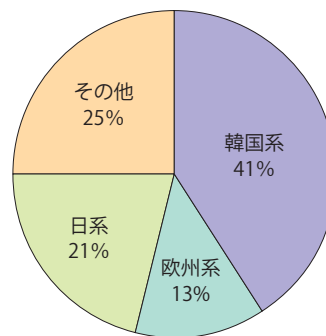
資料：FOURIN「世界自動車調査月報」から作成。
2011年3月号 Copyright FOURIN, Inc

③ 家電（テレビ）

ブラジルは放送方式を日本の地デジ方式を採用し、その移行期間にある（2016年にアナログ放送停止予

定）。液晶テレビは昨年のサッカーワールドカップなどで普及が進んだ。今後2014年のサッカーワールドカップと2016年の夏季オリンピック開催に向け更に普及が見込まれる。テレビの売れ筋も32インチから40インチ、42インチに移行しつつあり、市場が活発になっている。シェアについてはウォン安を背景にした韓国系2社が約4割を占め、残りを欧州系と日系の3社が分け合っている状況が続いており、日系各社は巻き返しに全力を図っている。

第2-2-2-7図
ブラジルのテレビ販売シェア（2009年）



資料：Euromonitor International 2010から作成。

④ オートバイ

ブラジルの市場の9割以上を日系メーカーが押さえている成功例である。日系メーカーはアマゾン川中流の都市マナウスに製造拠点を置き、生産活動を行っている。ブラジルのオートバイ生産は全体で2008年に230万台を記録したものの、その後リーマンショックの影響で2009年には150万台まで落ち込んだが、2010年には183万台まで持ち直した。ブラジル二輪車製造者協会（ABRACICLO）によれば2011年には200万台を見込んでいる。2010年のブラジルのバイク普及率は2010年で1台あたり11.7人であること、趣味・レジャーとしての二輪車需要が一定規模に成長していることから、二輪車そのものの需要がある点、また、自動車の普及が進むブラジル南東部では交通の巡航速度が高くなっていること、15万～30万人ほど存在するとされる「モトボーイ」と呼ばれる書類や小荷物の配達人が業務用に必要としていること等から、251CC以上の排気量の大きなクラスの需要が高まっている点を踏まえると、日本車の売り込む余地はある¹⁰（オートバイの売れ筋を排気量別にみると、101CCから

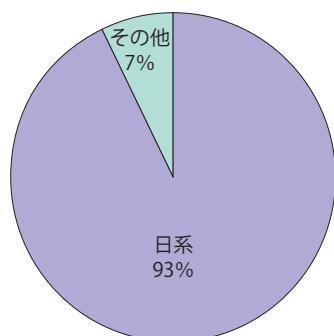
⁷ 乗用車の工業製品税（IPI）減税は2010年3月まで、トラック等については2010年12月まで実施。

⁸ FOURIN（世界自動車調査月報）、2011年3月号。Copyright FOURIN, Inc.

⁹ 同上。

¹⁰ 一般社団法人日本自動車工業会 三嶋恒平 JAMAGAGINE 2010年3月号「ブラジルの二輪車産業と市場」。

第2-2-2-8図
ブラジルのオートバイ販売シェア (2010年)



資料：ブラジル二輪車製造者協会（ABRACICLO）から作成。

150CC までが83%であり、251CC 以上は7.4%と大型車の販売シェアは少ないものの、台数で見ると10万台を超えており¹¹アメリカ、イタリア、ドイツに次ぐ規模である（日本はおよそ6万台）¹²（第2-2-2-8図）。

マナウスで生産することは輸入免税をはじめとする各種税制上の特典がある¹³。しかしながら同時にブラジルコスト¹⁴というのも指摘されており、マナウス産の工業製品はマナウスからの陸路が貨物輸送には適さないため（2本国道があるが整備不十分）、アマゾン川の水路を下り河口にある都市のベレンまで行き、そこから陸送という形でブラジル国内に供給している形をとっている（保険料に関して言えば、アマゾン川と大西洋との潮の変化が激しく、水路より陸送の方が安い。ベレン経由は一種のブラジルコスト。）。他には、退職後の訴訟を防ぐために入社時の健康診断を厳格に行うことや、税制が複雑なために間接部門で働く人間が日本の10倍いると言われる。また、従業員の給与も年6～7%上昇しており国際競争力は無くなりつつある。しかも欧州とメルコスールがFTAを締結した場合、欧州系の企業はわざわざマナウスに立地しなくてもいいわけで、今後のEU-メルコスールFTAの影響が注目されるところである。

(3) 日本とブラジルの貿易

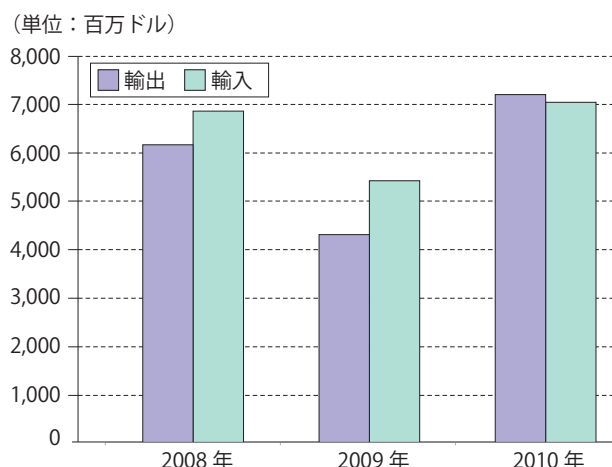
ブラジルはASEANとの貿易と同様に一次産品を輸出し、我が国から自動車に代表される工業製品を輸入している。ただし、輸出財の中にはブラジルの代表的な航空機メーカーエンブラエルが航空機を我が国に

第2-2-2-9表 ブラジルと日本の貿易金額 (2010年)

ブラジルの対日 輸出品目	億ドル	日本の対ブラジル 輸出品目	億ドル
鉄鉱石	32.7	自動車及びトラクター及び同部品	6.9
臓器を含む冷凍鶏肉	9.1	乗用車	5.4
アルミニウム	4.6	ベアリング・ギア及び同部品	3.0
コーヒー	3.9	計量機器、測定機器	2.7
合金	3.3	自動車エンジン部品	2.5
大豆	1.9	電話の受送信機器の部品	2.0
航空機	1.4	圧延鋼板	1.8
木材パルプ	1.3	ポンプ・コンプレッサーなど同部品	1.7
エタノール	1.3	コピー機、熱写機	1.7
トウモロコシ	1.2	複素環式化合物、スルホアミド	1.5

資料：ブラジル開発商工省から作成。

第2-2-2-10図 ブラジルの対日貿易の推移



資料：World Trade Atlasから作成。

輸出している。ブラジルの輸出財で圧倒的に多いのは鉄鉱石であり、46%を占めている。これまで、ブラジルにとって日本の貿易は輸入超だったが、2010年に輸出超に転じた。なお、日本からの輸出財の中には、航空機部品があり、日本のメーカーがエンブラエルに部品を提供している。

BRICsの中でもブラジルは日系人も多く、親日的な国であり、資源も有する。自動車市場で世界4位に昨年躍り出たように成長著しいブラジルは市場の拡大が今後望め、今後オリンピック、ワールドカップを控えることを考えると、家電市場にも発展が期待できる。そこに我が国企業が進出するのは大きなビジネスチャンスとなる。外資依存やインフレなどの懸念材料はあ

11 ブラジル二輪車製造者協会（ABRACICLO）。

12 一般社団法人日本自動車工業会 三嶋恒平 JAMAGAGINE 2010年3月号「ブラジルの二輪車産業と市場」。

13 輸入税：PPB（製造工程に関して履行すべき基礎製造工程）を満たすことにより、輸入部品の関税について88%控除。工業製品税、輸出税：免税。PIS（社会統合計画）、COFINS（社会保険融資負担金）9.25%から3.65%への免税等。

14 ブラジル日本商工会議所 Web サイト（<http://jp.camaradojapao.org.br/brasil-business/advocacia/custo-brasil>）。

るが、投資適格国にもなり、金融システム自体は健全であり、かつての債務危機を起こしたブラジルとは異なっているように思われる。そのような中、海外製品、企業の進出が目立ち、日系企業にとり脅威となっており、進出している日系企業の活動や日系企業の進出しやすい環境づくりを政府としても推し進める必要がある。

(4) 我が国とブラジルの貿易投資の環境整備 (日伯貿易投資促進合同委員会)

日伯貿易投資促進合同委員会は、ブラジルと我が国の一層の緊密化を図り、官民非公式の情報交換及びビジネス環境の改善や両国の貿易・投資の促進に関する意見交換を行うことを目的として、2008年に設立が同意されたものである。開催頻度は少なくとも年1回開催としているが、実際は、これ以上の頻度で開催され、2009年2月の第1回を皮切りに、これまで4回、両国で交互に開催されている。主な議題はビジネス環境の整備や貿易・投資の促進に関する話題を議論している。

第2-2-2-11表 日伯貿易投資促進合同委員会参加者

<参加者>	
日本側………	経済産業省、外務省(在ブラジル日本大使館を含む) 関係各省庁、日本経済団体連合会、ブラジル進出 日系企業代表(ブラジル日本商工会議所)、他
ブラジル側………	開発商工省、外務省(駐日ブラジル大使館を含む)、 関係各省庁、ブラジル全国工業連盟(CNI)、日本 進出ブラジル企業代表、他

ちなみに第4回日伯貿易投資委員会は、2010年11月に東京で開催され、ブラジル側からは豚肉の対日輸出解禁、コーヒー豆の残留農薬基準の見直しなどが提起され、日本側からは移転価格税制、技術移転にかかる問題点、ビザ取得年数といった、双方の関心事項や将来的な協力関係の可能性についても幅広く意見交換が行われた。このように我が国・ブラジルとの間では、官民挙げて貿易投資の更なる促進に向け、積極的に取り組んでいるところである。

(5) アルゼンチンの経済貿易動向

アルゼンチンは、2009年に年率0.8%の低成長となっ

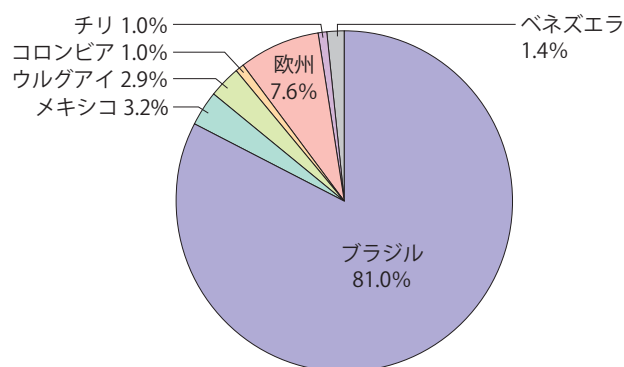
たが、2010年はブラジルの7.5%を上回る9.2%の成長を遂げた。そのような中、成長を続ける自動車産業を見てみると、2010年におけるアルゼンチンの自動車販売台数は、過去最大の69.8万台(前年比43%増)となっている¹⁵。また生産台数も、過去最大の72万4,023台(同41.2%増)を記録している¹⁶。足下においても、2011年第1四半期の販売台数は18万4,971台(前年同期比20%増)と好調であり、生産台数も15万9,486台(同28.2%増)とさらに拡大を続けている¹⁷。

アルゼンチンの自動車生産が急拡大した背景には、ブラジル市場の存在、政府の保護主義的政策、政府による裾野産業の育成施策等が挙げられる。特に、ブラジル市場の隆盛の寄与は大きく、全輸出台数におけるブラジルのシェアは8割超を占める。なお、アルゼンチンからの自動車輸出先国・地域は欧州(7.6%)を除くと、メキシコ(3.2%)、ウルグアイ(2.9%)、ベネズエラ(1.4%)、コロンビア(1.0%)、チリ(1.0%)となっており、近隣諸国がそのほとんどを占めていることが特徴的である。

近年アルゼンチン政府は、保護主義政策を強めることで日米欧を含めたグローバル企業(自動車、電気機器等)の国内誘致や追加投資を誘導し、国内経済を成長させてきた。

一方、アルゼンチン政府は対外的に2つの問題を抱えている。1つ目は対外債務の問題である。2001年、経済危機に陥ったアルゼンチンはデフォルトを宣言し、対外債務の支払いが滞っている。現在、84億ド

第2-2-2-12図
アルゼンチンの自動車輸出先国・地域(2010年)



資料：アルゼンチン自動車製造協会(ADEFA)から作成。

¹⁵ FOURIN(世界自動車調査月報)、2011年3月号。Copyright FOURIN, Inc.

¹⁶ FOURIN(世界自動車調査月報)、2011年5月号。Copyright FOURIN, Inc.

¹⁷ 同上。

ルのパリクラブ¹⁸債務（外貨準備高の500億ドルからすれば十分に返済可能）があるため、パリクラブ債権国は、アルゼンチンの公的セクター向けに新規の輸出信用供与を控えており、インフラ分野等における信用の供与を伴う輸出が制限されている。

2つ目は、輸入制限的措置の問題である。特に、WTOルールとの整合性が問題になっているのは、2008年に導入された「非自動輸入ライセンス制度¹⁹」である。制度導入時は、その対象品目は金属製品（エレベータなど）のみであったが、その後対象品目を拡大し続け、2010年12月には自動車を規制対象に加えるとともに、2011年1月には輸入実績の8割までしか認めないとする新たな規制を導入した²⁰。その後も対象品目は拡大し続け、2011年5月現在、約600品目が対象となっている。

(6) メルコスールと FTA

メルコスールと域外地域との FTA は、2000年6月の第18回メルコスール首脳会議における決定第32号により、2001年6月以降、ブロックとして対外交渉を行う「4+1」方式を採用し、メルコスール加盟国は単独で域外国との締結はできないことになっている。

これまで、メルコスールは、2002年4月にメキシコとの間に FTA 枠組協定に署名し、2005年4月にアンデス共同体²¹との間に FTA を発効させ、2010年3月にイスラエルとの間にも FTA を発効させてきた。エジプトとは2010年8月に FTA を署名している。EU、GCC との間で交渉が行われている。

EU との間では、1999年から交渉を開始している。農産品に対する EU の対応、自動車、サービスや政府調達に対するメルコスールの対応で折り合いがつかず、2004年10月に一時頓挫したものの、2010年5月にメルコスール・EU 首脳会議において交渉再開に合意し、これまでに5回の交渉が行われており、2011年

7月、11月にも交渉が予定されている。メルコスール・EU 間の FTA は、物品貿易のみならずサービス貿易、投資、政府調達、知的財産権保護、競争政策などを含むメルコスールとしては過去に例を見ない包括的な内容を目指した交渉が行われている。

韓国との間では、2003年6月の韓国メルコスール諮問会議において、FTA 締結の意思を確認する共同宣言を発出している。2004年11月には、韓国メルコスール首脳会談において通商協定締結の可能性についての共同研究会実施に合意し、2005年から2006年にかけて4回の共同研究会を開催し、2007年10月31日、FTA の経済戦略上のメリットを確認して共同宣言を発出し、共同研究を終了した。2009年7月、韓国とメルコスールは「韓国・メルコスール貿易投資促進合同協議会」設置の覚書に署名、右共同研究のフォローアップが行われている。

(7) 終わりに

メルコスールはブラジルに代表されるように日系人が多い社会であることや、人口が、2010年には2億7千万人²²に達した巨大市場であること、メルコスール諸国の識字率が、ブラジルが90%、アルゼンチンが97.7%、ベネズエラが95.2%、パラグアイ94.6%ウルグアイが97.8%とすべて90%を越えており²³アジア（例えばインドの74%²⁴）を大きく上回り、基礎的な教育水準が高いという点などから、高い潜在力を有しているといえる。FTA 締結の前に我が国企業がメルコスールに食い込みその市場の利益を享受するためには、メルコスール加盟国間の関税削減メリットを生かし、現地進出することが重要である。我が国の主要な貿易関係にある国と比較すると、その貿易総額に占める割合は小さいというのが現状であるが、このような潜在可能性を秘めるメルコスールと我が国の一層の投資・貿易関係の強化を行うことが必要と考えられる。

18 主要債権国が、対外債務の返済が困難となった債務国について、返済繰延べ（リスク）等を協議する会議。恒久メンバーは、アイルランド、イタリア、英国、オーストリア、オーストラリア、オランダ、カナダ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、日本、ノルウェー、フィンランド、フランス、米国、ベルギー、ロシアの19か国。

19 輸入事業者、輸出事業者、輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける制度。

20 「2011年版不公正貿易報告書」（経済産業省）。

21 コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビア。

22 国連(2010)「World Population Prospects :The 2010 Revision」。

23 UNESCO「Statistics Data Centre」。

24 外務省 Web サイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>)。